

大学のキャリア教育研究における成果と課題

—授業内容に影響を及ぼす要因に着目して—

* 菊池 美由紀

1. 問題の所在
2. キャリア教育の授業内容に対する大学外の影響
3. キャリア教育の授業内容に対する大学内の影響
4. キャリア教育の授業内容に対する卒業生の進路の影響
5. 今後の課題

1. 問題の所在

本稿は、大学のキャリア教育に関するこれまでの研究を、授業内容に影響を及ぼす要因に着目して整理し、キャリア教育研究の成果と今後の課題について論じることを目的とする。

1990年代後半以降の学校教育から職業生活への移行メカニズムの揺らぎ（学卒無業、就職後早期離職の常態化、フリーター志向など）を背景として構想されたキャリア教育は（寺田 2014）、政策による後押しや大学設置基準において制度化されたことにより、急速に普及した。特に、正課科目として行われるキャリア科目は、大学全体の97%が開講している（文部科学省 2020）。開講大学数だけではなく受講経験者数も増加しており、2007年と2018年に実施された「全国大学生調査」を比較すると、受講経験者数は回答者全体の48%から63.1%に増加している（東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター 2019）。このことは、キャリア科目が名実ともに普及していることを示している。

キャリア教育という言葉が文部省関連の公式文書で初めて登場したのは、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（中央教育審議会答申 1999）である（日本キャリア教育学会編 2008）。この答申における「キャリア教育」とは、学校教育と職業生活との接続に関わる課題を解決するための方策として提示されたものであり、職業観・勤労観育成の重要性を改め

て見つめ直し、改善しようとするものであった（村上 2010）。しかし今日の「キャリア教育」は、「新卒学生の就職率向上の処方箋」としての機能を期待されつつある（村上 2010）。キャリア教育の意味内容が変化した理由は、キャリア教育に対する曖昧な定義にある（村上 2010）。キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」（中央教育審議会答申 2011）と定義されており、具体的な教育内容については定められていない。さらに、「各高等教育機関に期待される教育機能や学生・生徒の実態は多様であり、すべての高等教育機関に画一的な取組を求めるものではない」と記されているように（中央教育審議会答申 2011）、キャリア教育の具体的な内容については各大学の裁量に任されている（浮村・浦坂 2019）。つまり、いかなる目的のもとで、どのような授業を行うのかは大学次第といえる。その結果、一口にキャリア教育といっても多様な内容が扱われている。松高(2004)はシラバスから授業内容を分析した結果、スタディスキルやコミュニケーション力の習得を目標とする「大学生生活導入系」、社会マナーやインターンシップ、企業・業界理解を目標とする「社会理解系」、自己理解やキャリアデザインを目標とする「キャリア開発系」、就職活動対策や一般常識の習得を目標とする「就職対策系」がキャリア科目として行われていることを明らかにした。このように多様な内容がキャリア教育として行ないうち、キャリア教育の授業内容はどのように決まるのだろうか。また、いかなる要因が授業内容に影響を及ぼすのだろうか。

* 名古屋大学大学院学生

大学のキャリア教育の授業に関するこれまでの研究には、授業実施者が授業開始期と終了期に質問紙調査を行い、授業を通じた内面的変化を捉えようとする事例研究が多い（例えば、森山 2008, 山本・松坂 2020）。また、大学のキャリア教育に関するレビュー論文としては、大学におけるキャリア教育の実態や具体的内容、アメリカにおけるキャリア教育の発展と理論、日本におけるキャリア教育の政策的変遷及び定義と目的を整理した赤坂（2013）や、キャリア教育を政策形成・導入前（実施前）-現状（実施）-効果・評価（実施後）という実施プロセスの段階ごとに整理した宮田（2018a）などがある。しかし、キャリア教育の授業内容に影響を及ぼす要因に焦点を当てたレビュー論文は管見の限りない。そこで本稿では、キャリア教育の授業内容に影響を及ぼす要因として、「大学外の要因」「大学内の要因」「卒業生の進路」に着目し、先行研究を整理する。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、キャリア教育の授業内容に影響を及ぼす「大学外の要因」を、第3節では、「大学内の要因」を、第4節では、「卒業生の進路」を扱った研究を取り上げる。第5節では大学のキャリア教育研究における成果を述べるとともに、今後の課題について述べる。

2. キャリア教育の授業内容に対する大学外の影響

キャリア教育の内容に影響を及ぼす大学外の要因としては、政策、産業界の要請、市場原理が指摘されている。まず、政策の影響としては文部科学省による現代GPが挙げられる。中里（2011）は、50大学のシラバスを分析し、キャリア教育の授業内容を（1）大学生活の充実、（2）自己理解・自己分析、（3）職業観の育成、（4）社会認識・社会情報の収集、（5）キャリアプランの作成、（6）社会人基礎力の育成、（7）キャリア論の理解、（8）就職支援、に分類した。そのうえで、7大学に対するインタビュー調査と5大学の文献からキャリア教育の導入経緯と授業内容の関連を分析した結果、就職に向けて動けない学生への対応としてキャリア教育を導入した大学では、「就職支援」が重視されているのに対し、文部科学省の政策（現代GP）をきっかけにキャリア教育を導入した大学では、「自己理解」や「社会人基礎力」「キャリアプラン」「職業観」「就職支援」を網羅的に扱っていたことが明らかにされている。金森（2015）もまた、現代GP「実践的総合キャリア教育の推進」に採択された教育内容を、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定取組

の概要及び選定理由」と各大学のホームページから分析した結果、採択されたキャリア教育の取組内容は、文部科学省の示した方向性と一致していたことを指摘している。これらの知見は、キャリア教育の内容は導入経緯によって異なること、さらに、政策に後押しされて行われる場合は政策の影響を受けることを示している。

次に、産業界の要請が挙げられる。飯吉（2006）によると、日本経済団体連合会、日本経営者団体連盟、経済同友会を中心とする主要経済団体は、戦後の各団体設立後、現在に至るまで積極的に提言を発表して彼らの要求を表明し続けている。特に、1990年代後半以降の提言はかつてないほど頻繁化・積極化し、2003年以降の提言からは、産業界が教育・人材育成面へ強い関心や問題意識を示しているという。教育・人材育成面への強い関心や問題意識は、やがて大学教育に対する提言につながっていく。2006年に経済産業省から発表された「社会人基礎力」は、2004年に日本経済団体連合会から提出された提言「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言」（日本経済団体連合会 2004）における産業界が求める人材像と類似している。このことは「社会人基礎力」に、産業界の意向が反映している可能性を示している。「社会人基礎力」を検討した委員のうち、約半数弱は民間企業の役職者であったことも指摘されている（上西 2007a）。このようにして策定された「社会人基礎力」を、育成するための授業がキャリア教育として行なわれていることを踏まえれば（中里 2011）、産業界の要請はキャリア教育の内容に少なからず影響を与えていると言えよう。近年では、企業が学生の選考にあたって重視する項目を公表し（日本経済団体連合会 2018a）、初年次キャリア教育や長期インターンシップ、企業担当者から仕事上必要となる資質、能力、心構えについて話を聞くことの重要性を提言するなど（日本経済団体連合会 2018b）、キャリア教育に対する産業界の要請はより具体的・直接的になっている。

最後に、市場原理の影響が挙げられる。18歳人口の減少に伴い、知名度の低い私立大学を中心に、一部の大学では入試による選抜機能が機能しないほど定員割れした状態にある。そのような中、入学者確保のためにキャリア教育・支援に取り組む大学は多い（上西 2007a）。キャリア教育が「生き残り競争」の道具になっているとの指摘もある（児美川 2013）。大学のキャリア支援によって卒業生が良好な就職機会をとらえることができれば、大学の「就職力」が入学希望者の増加につながるからである（上西 2007a）。大学の「就職

力」は「就職率」や「大手企業への就職者数」などの指標で評価されることから（上西 2007a）、特に就職率の悪い、あるいは、いわゆる「よい会社」に学生を送り込めない大学では、履歴書の書き方から面接術までの就職技法を教える「就職技法教育」を強化しているとの指摘がある（川喜多 2007）。さらに、入試難易度の低い大学ほど、就職支援的なキャリア教育を行う傾向があることも明らかにされている（中里 2011、宮田 2018b）。これらを踏まえれば、入試難易度の低い大学ほど市場原理の影響を強く受け、キャリア教育は就職支援の内容になる傾向があると推測される。

このように、キャリア教育の授業内容に影響を及ぼす大学外の要因としては、政策や産業界の要請、市場原理の影響が指摘されている。しかし、これらの知見は、シラバスの分析に基づくものが多く、実際の授業実践を分析していない。シラバスと授業実践とは異同があったことを踏まえれば（宮田 2018b）、実際の授業実践を分析する必要があるだろう。

3. キャリア教育の授業内容に対する大学内の影響

キャリア教育の内容に影響を及ぼす大学内の要因としては、設置者、学問領域、教員の属性と専門性、学生の特徴が指摘されている。第一に、設置者が挙げられる。私立大学は国公立大学に比べてキャリアセンターに対する人員や予算の割り当てが多い（労働政策研究・研修機構 2006）。また、国公立大学の方が「キャリア支援・キャリア教育に専任教員が積極的に関与する」比率が高く、私立大学の方がキャリアセンターの職員や外部講師、業者などを利用して授業を行う割合が高い（上西 2007b）。大学の設置者の違いによって、キャリアセンターに対する人員や予算、授業者の属性が異なることは、結果として授業内容にも影響を及ぼすと考えられる。キャリアセンターの職員や外部講師、業者による授業は、学部教育と統合されたキャリア教育や、専任教員の関与を難しくしている可能性がある、と上西（2007b）は指摘する。さらに、シラバス分析を行った宮田（2018b）は国立大学のキャリア科目では「社会認識」や「職業理解」に関する授業が多く、「就職支援」は皆無であること、私立大学のキャリア科目では社会人基礎力などの「能力育成」や「就職支援」に関する授業が多いことを明らかにしている。しかし、これら知見は質問紙調査やシラバス分析に基づいており、実際の授業実践を分析したわけではない。また、キャリア教育の場合、授業者の考えだけに基づいて授業ができるわけではない。家島（2019）は、私

立大学のように就職支援が充実していない研究重視の国立大学においてこそ、就職難の現実や就活スキルを学生に伝える必要があると認識しているものの、研究重視の大学であることから就職支援を全面に出した授業科目を開設することが難しいというジレンマを抱えていることを明らかにしている。授業者が必要と考える授業内容と、大学側のキャリア教育に対する認識が異なる場合、どのように折り合いをつけ、いかなる授業を行っているのか、更なる調査が必要であろう。

第二に、学問領域の影響が挙げられる。キャリア教育の授業は全学共通科目として行われる場合と、専門科目として学部ごとに行われる場合があるが、学部レベルで行われる場合、学問領域の影響を受ける。新谷（2016）は、芸術系・人文系大学のキャリア教育に内在する職業の序列構造とそれに対するまなごしを、美術系大学と人文系大学のキャリア科目担当教員に対するインタビュー調査から分析した。その結果、美術系大学では正社員として就職することよりも専門性の追求が重視され、専門性を何らかの形で活かして就職することが重視されるため、授業では作家だけではなく、専門性を活かしながら働く様々な職業人の話を聞くような取り組みが行われていた。他方、人文系大学では、専門性よりも大卒者の能力に見合った仕事に就くことが重視されるため、授業では求人少ない業界・職種への志望を諦めさせ、求人のある職種を大卒者に相応しい職とすることで、学生を就職しやすい求人のある職種に水路付けていた。新谷の知見は、学部や学科によって目指されるキャリアや、そのためのキャリア教育の方針、教育内容が異なることを示している。しかし、美術系大学と人文系大学で目指されるキャリアが異なる理由については考察されていない。仮に、専門教育の職業的レリバンス（本田 2009）の強弱が、目指されるキャリアやキャリア教育に影響を及ぼすとすれば、美術系大学と同様に専門性を活かした就職に向けてのキャリア教育が行われるという傾向や、人文系大学と同様に専門性よりも大卒に見合った就職に向けてのキャリア教育が行われるという傾向は、他の学問領域においても当てはまる可能性がある。しかし、職業的レリバンスの評価には明確な指標があるわけではなく、主観的な評価に基づく場合もある（本田 2018）。キャリア科目担当教員が専門教育の職業的レリバンスをどのように認識しているのかについても明らかにする必要はあるだろう。

第三に、教員の属性と教員の専門性が挙げられる。まず、教員が外部講師か否かという属性の違いは、授業内容に影響を及ぼすと考えられる。キャリア科目で

は、外部講師の導入が進んでいるが、外部講師には企業経験を有しているという強みがある一方で、アカデミックディシプリンをくぐらずに社会人経験を経て大学に雇用された者も多く、教える内容に学問的担保がないとの指摘がある(渡邊 2017)。よって、外部講師が授業を担当する場合、何らかの学術的知識ではなく、自らの企業勤務経験に基づいた授業を行う可能性がある。さらに、授業内容が担当部署の要望や問題意識によって左右されやすいことも指摘されている(白井 2017)。しかし、キャリア教育の授業内容が大学や特定の部署の意向に左右されやすいことは、同外部講師だけではなく内部教員にも当てはまる可能性がある。特に、私立大学の場合、職員組織である就職部が就職支援の長い歴史を持っているため(上西 2007b)、キャリア科目の授業内容に対する就職部の意向は無視できない状況にあると考えられる。大学側の要求と自らが重要だと考えるキャリア教育の内容が異なる場合、教員はいかなる葛藤を抱え、どのように対応するのか、そしてそれは属性によってどのように異なるのかを明らかにする必要があるだろう。

次に、教員の専門性は授業内容に影響を及ぼすと考えられる。中里(2011)はシラバスの分析から、経済学部の専門科目として行われているキャリア科目では、教員に非常勤の外部講師や、外部講師を招いた講話の授業が多く取り入れられていることを明らかにしている。中里はその理由を、経済学部の教員の専門は経済学であり、キャリア教育の専門家ではないため、キャリア教育の授業を行う際には外部講師に委託することが多いと述べている。他方、心理学者によるキャリア教育の実践については知見が重ねられている。若松・下村編(2012)では、大学のキャリアガイダンスを支える基盤となっている理論として、パーソンズの職業選択理論、スーパーのキャリア発達理論、自己効力感理論の3つを挙げたうえで(下村 2012)、これら理論に基づく具体的な授業実践も紹介している(永作 2012)。このように、心理学者がキャリア科目を担当する場合、依拠する理論があるため、学術的専門性に基づいたキャリア科目を展開することができると考えられる。心理学に基づく授業実践に関する知見も蓄積されている(永作・三保 編 2019)。しかし、キャリア教育は心理学的知見・理論に基づいて行われなければならないというわけではない。また、政策文書においてもどのような専門性を有する教員が、いかなるキャリア教育を行うべきなのかについても記載されていない。政策文書を分析した安藤(2017)は、キャリア教育が自分のキャリアを語ることさえできれば「誰でも

可能」という教員の専門性に関する「極めて無限定な認識がなされている」こと、「キャリア教育固有の専門性の核心は企業勤務経験である」ことなどを根拠として、「政策関連文書は総じてキャリア教育の独立した専門性を不問に付してきた」と結論付けている。実際に、キャリア教育の授業を担う者として最も多いのは「キャリア形成を専門としない教員」(37.0%)である。「キャリア形成を専門とする教員」が担当することは25.1%に過ぎない(厚生労働省 2011)。よって、キャリア教育の専門性は心理学者が有しているというわけでもなく、経済学者にキャリア教育の専門性がないわけでもない。むしろ、教員のキャリア教育に対する認識がキャリア教育の内容を規定すると考えられる。しかし、教員の専門性の違いが、授業内容や授業実践にどのような違いをもたらすのかを比較した研究は充分とは言えない。

第四に、学生の特徴が挙げられる。大学がユニバーサル段階にある現在、大学や学生は多様化している。先行研究によると、入試難易度の低い大学には、学校の勉強が苦手で成績がよくなかったという学生が多い(居神 2015, 児島 2015)。また、選抜性が失われるほど、教養志向が低下し、学校知を通じた文化伝達が極めて厳しくなること、進路選択も含め人生の目的や方向性を見出すのに、大学という場を必要としない学生が多くなることも指摘されている(三宅 2011)。このような学生の学習を促すために葛城(2015)は、(1)学習習慣や学習レディネスを身に付けさせる、(2)相互作用型授業を積極的に取り入れる、(3)授業の意味を学生に十分認識させることが重要だと述べている。これらの知見を踏まえて、児島・石川(2017)は、偏差値50未満の学部が多数を占める大学のキャリア科目において、以下のような授業を展開した。(1)'定期的ミニレポートを課すことで学習習慣形成を促す、(2)'日頃の授業では学生の個人ワークや学生と教師の質疑応答を重視する、(3)'「自分事」として捉えられるような身近な事例を通じて、現代社会の労働に関する基本的知識の獲得と労働環境を批判的に考えられることを目指す。その結果、ほとんどの学生が授業を肯定に評価していたことに加え、自由記述からは当該授業が目的としていた労働環境への関心が高まったことを確認している。さらに、入試難易度の低い大学は、低学年のキャリア教育から就職準備やビジネスマナー、コミュニケーション能力に関連した授業を外部講師に対して要望し、講師は要望に沿った授業を展開する傾向がある(白井 2017)。これらを踏まえれば、大学の序列に基づく学生の特徴は、キャリア科目の授業

内容・方法に影響を及ぼすと考えられる。しかし、児島・石川（2017）の授業実践は入試難易度の高い大学においても有益であると考えられ、入試難易度の低い大学ならではの授業とは言い難い。また、このような取り組みを行わなかった場合との比較がなされていないため、授業内容や方法の工夫が期待する効果をもたらしたのかどうかはわからない。さらに、大学の入試難易度によって学生の特徴やキャリア教育の授業内容が異なることは明らかにされているものの、学生のキャリア教育に対するニーズや評価が入試難易度によって異なるかどうかについては検討されていない。

4. キャリア教育の授業内容に対する卒業生の進路の影響

最後に、キャリア教育の授業内容に影響を及ぼす要因として、卒業生の進路が挙げられる。キャリア教育の授業において、卒業生による講話を授業に取り入れている大学は多い（例えば、松塚・白松 2010, 山本 2016）。学生は卒業生の進路情報を通じて、卒業後獲得することになる役割や進路にふさわしい知識や態度を身に付け、大学に相応しい進路を選び取っていくとの指摘がある（中西 1998）。卒業生がいない大学や学部にも所属している場合、将来展望を抱くことや、将来に向けて準備することが困難になることも指摘されている。新設学部の学生が、卒業後の見通しを与えてくれる先輩やOBがいなかったことにより、就職活動中に不安を抱えていたことが語られている（児島ら 2008）。卒業生は在学生のロールモデルとして、学生の予期的社会化を促すのである。

卒業生の進路には、大学の序列によって一定の傾向がある。大学と就職先の序列は対応しており（小方 2011）、どの大学に入学するかによって就職のチャンスに差が生じる（天野 1984）。選抜度の高い有名大学の卒業生は大企業に就職する者の比率が高く（樋口 1994, 平沢 2005）、管理職・専門職へのキャリア展開が期待できる日本的雇用システムの「中核」（大企業正社員）に人材を輩出する一方で、選抜性を著しく低下させた大学では「ホワイトカラー上層」へのキャリア展開が期待できない「販売・サービス職」などを中心とする「労働者階級」へと卒業生を送りこまざるを得ないと言われている（居神 2010）。

このように、大学の序列によって学生の進路が規定されている以上、キャリア教育も卒業生の典型的な進路に対応した内容である必要がある、との主張がある。居神（2015）は、入試難易度の低いノンエリート大学に属する学生の多くが、大学卒業後には非正規雇

用にとまなう低処遇や不安定さといった「しんどさ」に直面することから、ノンエリート大学のキャリア教育に必要な内容として、「しんどさ」に対抗できるだけの知識、具体的には非正規の働き方の多様な形態や次のステップへの見通しの立て方、公的な職業訓練や求職者支援制度などに加えて、「まっとうでない現実への『異議申し立て力』」を育むことの必要性を述べている。児島・石川（2017）もまた、入試難易度の低い大学（偏差値50未満）の学生は、難易度の高い学生（偏差値50以上）に比べて、卒業後は規模の小さな会社で働く者が多く、販売・サービス業で働く者、非正規で働く者が多いことから、キャリア科目の授業では現代社会の労働に関する基本知識の獲得と、そうした状況を批判的に考えられるようになることを目的とした授業を展開している。これらの知見は、大学の序列によって規定される大学の典型的な進路と、キャリア科目の内容が対応していることを示している。

しかし、入試難易度の高い大学に属するすべての学生が大企業に就職するわけではないように、入試難易度の低い大学から大企業に就職する学生も存在する。そのような非典型的な進路を辿る学生にとって、典型的な進路を想定したキャリア教育はどのように機能するのかについては明らかにされていない。

5. 今後の課題

本稿は、大学のキャリア教育に関するこれまでの研究の中でも特に、キャリア教育の授業内容に影響を及ぼす要因に注目し、「大学外の要因」「大学内の要因」「卒業生の進路」に分類して整理した。先行研究における知見と課題をまとめた結果が表1である。これらを踏まえて、今後の課題を述べ、本稿の結びとしたい。

第一に、実際の授業実践を対象とした研究である (a)。キャリア教育の授業に関する研究は、シラバス分析に基づくものが多いが、シラバスの内容は必ずしも授業実践を反映したものではない（宮田 2018b）。実際の授業において、キャリア科目の授業目標がどのように示され、いかなる授業が行われているのかを明らかにする必要がある。さらに、授業者本人ではなく、第三者が授業を観察することで、授業者本人が意図せずに行った行為や発言についても分析の対象とすることができらる。

第二に、キャリア教育の授業を担う教員についての研究である (b)。キャリア科目担当教員の属性や専門性の違いは、キャリア教育の授業内容に影響を及ぼすことが指摘されているが、なぜ属性や専門性の違いが授業内容に影響を及ぼすのかについては十分に検討さ

表 1：先行研究における知見と課題

影響を及ぼす要因		先行研究における知見	先行研究における課題
学外	政策	・現代GPをきっかけにキャリア教育を導入した場合、授業内容は網羅的な内容になる(中里 2011)。 ・GP採択大学のキャリア教育は、文部科学省の示した方向性と一致している(金森 2015)。	・実際の授業を分析していない。(→a)
	産業界の要請	・社会人基礎力の育成を重視した授業が行われる(中里 2011)。	・実際の授業を分析していない。(→a)
	市場原理	・就職力の低い大学ほど就職技法的内容偏重の授業が行われる傾向がある(川喜多 2007)。 ・入試難易度の低い大学ほど就職支援中心の授業が行われる傾向がある(中里 2011, 宮田2018b)。	・実際の授業を分析していない。(→a)
学内	設置者	・国立大学と私立大学では、キャリア科目を担う教員の属性(上西 2007b)や授業内容(宮田 2018b)は異なる。	・実際の授業を分析していない。(→a) ・教員と大学のキャリア教育に対する認識が異なった場合、どのように折り合いをつけているのかについて更なる検証が必要。(→b)
	学問領域	・美術系大学と人文系大学では目指されるキャリアやキャリア教育は異なる(新谷 2016)。	・なぜ学問領域によって目指されるキャリアやキャリア教育が異なるのかは不明。(→b)
	教員の属性	・外部講師ほど担当部署の要望や問題意識によって授業内容が左右されやすい(白井 2017)。 ・経済学部では外部講師や外部講師による講話型の授業が多く(中里 2011)、心理学者の授業では、心理学の知見・理論に基づく授業内容が行われる傾向がある(永作2012, 永作・三保編2019)。	・内部教員も同様の困難を抱えている可能性がある。(→b) ・教員の専門性によってキャリア教育のとらえ方がどのように異なるのかを検証する必要がある。(→b)
	学生の特徴	・入試難易度の低い大学のキャリア科目において、学生の特徴を踏まえた授業を展開したところ、期待される効果が得られた(児島・石川 2017)。 ・入試難易度の低い大学では低学年のキャリア教育から就職準備やビジネスマナー、コミュニケーション能力に関連した授業を外部講師に要望する傾向があり、要望に沿った授業が行われる(白井 2017)。	・学生はキャリア科目に何を望み、授業を通じて何を学んでいるのか、そしてそれは大学の入試難易度によって異なるのかは不明。(→c)
卒業生	・入試難易度の低い大学の学生は厳しい進路に進むことが予想されるため、進路に対応したキャリア教育が必要である(居神 2015)。	・大学における典型的な進路を学生が望まない場合、キャリア教育がどのように機能するのかは不明。(→c)	

れていない。キャリア教員の属性や専門性によって、キャリア教育に対する認識がどのように異なるのかを明らかにする必要がある。さらに、キャリア教育の授業内容には様々な要因が影響を及ぼすが、複数の要因・要求が重なったとき、教員はいかなる葛藤を抱え、どのように対応しているのかについても明らかにする必要がある。これらを明らかに出来れば、キャリア教育に影響を及ぼす教員の価値観に加えて、キャリア教育が抱えている構造的な問題点についても解明できる可能性がある。

第三に、キャリア科目を受講する学生に関する研究である(c)。入試難易度の高低によって学生がキャリ

ア教育の授業から学ぶ内容や、授業評価、授業に対するニーズは異なると考えられるが、これらを実証的に明らかにした研究はない。今後は、学生の授業における学習態度や学生の授業における成果物を分析することによって学習内容を把握することや、学生に対するインタビュー調査から序列の違いによって学生の授業評価やニーズにどのような違いがあるのかを明らかにする必要があるだろう。さらに、大学は卒業生の典型的な進路に対応したキャリア教育を行っているが、すべての学生が典型的な進路に進むわけではない。典型的な進路を望まない学生にとって、キャリア教育がどのように機能するのかも検討する必要があるだろう。

第四に、キャリア教育を大学の序列という観点で分析した研究である。表1からは、大学の入試難易度が、学外、学内、卒業生の進路という全ての項目に影響を及ぼしていることが分かる。つまり、大学の序列がキャリア教育に及ぼす影響は大きく、より詳細に検討する必要があると考えられる。しかし、キャリア教育と大学の序列の関連について検討した研究は、シラバス分析や、入試難易度の低い大学のみを扱った研究に留まり、入試難易度の高低による授業の異同については十分に解明されていない。大学の序列という視点でキャリア教育の授業内容を分析することにより、これまで個々に確認されてきた市場原理、学生の特徴、卒業生の進路に対する入試難易度の影響は、一連のつながりを持つものとして意味を成し、大学の序列という構造的な影響を受けていたことを明らかに出来る可能性がある。さらに、これまでのキャリア教育研究では看過されてきた大学教育と職業との対応関係や、キャリア教育の逆効果など、キャリア教育が抱えている問題についても実証出来る可能性がある。

このように、大学の序列に着目して、キャリア教育の実践の場である授業、キャリア教育を提供する教員、受け手である学生を多面的に分析することにより、大学の序列がキャリア教育に及ぼす影響や、キャリア教育を通じて学生が大学の序列を内面化するプロセス、メカニズムを解明できると考えられる。今後の課題としたい。

〔引用文献〕

- 赤坂武道（2013）「キャリア教育の現状と課題」『北海道大学大学院経営学研究科 研究論集』（11），pp.1-14.
- 天野郁夫（1984）「就職と大学」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会，pp.162-178.
- 安藤りか（2017）「大学におけるキャリア教育固有の専門性をめぐる試論—政策関連文書を用いた検討—」『名古屋学院大学論集』社会科学篇，53（3），pp.139-162.
- 中央教育審議会答申（1999）「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm（2020/10/7 閲覧）
- （2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf（2020/10/7 閲覧）

- 樋口美雄（1994）「大学教育と所得配分」石川経夫編，『日本の所得と富の分配』東京大学出版，pp.245-278.
- 平沢和司（2005）「大学から職業への移行に関する社会学的研究の今日的課題」『日本労働研究雑誌』542，pp.29-37.
- 本田由紀（2009）『教育の職業的意義—若者，学校，社会をつなぐ』ちくま新書.
- 編（2018）『文系大学教育は仕事の訳に立つのか—職業的レリバンスの検討』ナカニシヤ出版.
- 家島明彦（2019）「国立総合大学の教養教育におけるキャリア教育科目の開発」永作稔・三保紀裕編（2019）『大学におけるキャリア教育とは何か：7人の若手教員による挑戦』ナカニシヤ出版.
- 居神浩（2010）「ノンエリート大学生に伝えるべきこと—「マージナル大学」の社会的意義—」『日本労働研究雑誌』602，pp.27-38.
- （2015）「ノンエリート大学生のキャリア教育の課題」居神浩編著，『ノンエリートのためのキャリア教育論：適応と抵抗そして承認と参加』法律文化社，pp.1-26.
- 飯吉弘子（2006）「産学連携に関する経済団体の提言—研究と人材育成の両面に注目して—」『国立教育政策研究所紀要』135，pp.25-35.
- 金森史枝（2015）「大学におけるキャリア教育の「偏向」：現代GP採択プログラムと学生の意識に着目して」『教育論叢』（58），pp.3-18.
- 川喜多喬（2007）「学生へのキャリア支援：期待と危惧と」上西充子編著，『大学のキャリア支援—実践事例と省察—』経営書院，pp.193-229.
- 経済産業省（2006）「社会人基礎力」
<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>（2020/10/7 閲覧）
- 厚生労働省（2011）『キャリア・コンサルティング研究会 報告書』
- 葛城浩一（2015）「ボーダーフリー大学生が学習面で抱えている問題：実態と克服の途」居神浩編『ノンエリートのためのキャリア教育論：適応と抵抗そして承認と参加』法律文化社，pp.29-49.
- 児島功和・中村（新井）清二・乾彰夫（2008）「大学生の就職活動のインタビュー分析」『人文学報』396，pp.41-65.
- （2015）「ノンエリート大学生を対象としたキャリア教育の射程：生活実態に根差したくキャリア教育／支援に向けて」居神浩編編，『ノンエリートのためのキャリア教育論：適応と抵抗そして

- て承認と参加』法律文化社, pp.125-147.
- ・石川勝彦(2017)「『大衆化した大学』におけるキャリア教育実践の分析」『大学教育研究ジャーナル』14, pp.85-96.
- 児美川孝一郎(2013)『キャリア教育のウソ』ちくまブリーマー新書.
- 松高政(2004)「第5回 日々の問題解決力育成との両輪でキャリア教育を「現代の教養教育」に」『Between』2004年12月号.
https://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2004/12/05career_02.html (2020/10/7 閲覧)
- 松塚ゆかり・白松大史(2010)「学生はキャリア教育に何を求めるのか-学生アンケートの定量分析から」『大学教育研究開発センター年報』pp.47-65.
- 三宅義和(2011)「大学生の学びへの姿勢と大学の選抜性」『神戸国際大学経済文化研究所年報』20, pp.1-13.
- 宮田弘一(2018a)「大学の「キャリア教育」に関する研究:回顧と課題」『大学論集』50, pp.287-302.
- (2018b)「キャリア教育科目におけるシラバスの内容分析:テキストマイニングによるアプローチ」『広島大学大学院教育学研究科紀要 教育人間科学関連領域』3, 67, pp.245-252.
- 村上純一(2010)「中教審「接続答申」における「キャリア教育」の意味」『東京大学大学院教育学研究科紀要』50, pp.315-323.
- 文部科学省(2020)「平成29年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」
https://www.mext.go.jp/content/20200428_mxt_daigakuc03-000006853_1.pdf (2020/10/7 閲覧)
- 森山廣美(2008)「大学におけるキャリア教育の検証(序章)」『四天王寺国際佛教大学紀要』(45), pp.579-590.
- 永作稔(2012)「支援はどう進めるべきか」若松養亮・下村英雄編『大学生のキャリアガイダンス論:キャリア心理学に基づく理論と実践』金子書房, pp.122-136.
- ・三保紀裕編(2019)『大学におけるキャリア教育とは何か:7人の若手教員による挑戦』ナカニシヤ出版.
- 中西祐子(1998)『ジェンダー・トラック-青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社.
- 中里弘穂(2011)「大学におけるキャリア教育実践の現状と今後の展望」『経済教育』30, pp.178-187.
- 日本経済団体連合会(2004)「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言」
<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/031/honbun.html#part3> (2020/10/7 閲覧)
- 日本経済団体連合会(2018a)「2018年度新卒採用に関するアンケート調査結果」
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf> (2020/10/7 閲覧)
- (2018b)「今後の採用と大学教育に関する提案」
https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/113_honbun.html (2020/10/3 閲覧)
- 日本キャリア教育学会編(2008)『キャリア教育概説』東洋館出版社.
- 小方直幸(2011)「採用,就職をめぐる企業,学生の行動と職業キャリア」小方直幸編著,『大学から社会へ:人材育成と知の還元 リーディングス 日本の高等教育④』玉川大学出版部, pp.90-97.
- 労働政策研究・研修機構(2006)「大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅱ「大学就職部/キャリアセンター調査」及び「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」」『JILPT 調査シリーズ』17.
- 下村英雄(2012)「キャリアガイダンスでは何が重要か」若松養亮・下村英雄編『大学生のキャリアガイダンス論:キャリア心理学に基づく理論と実践』金子書房, pp.109-121.
- 新谷康浩(2016)「職業地位達成の問題構成-芸術系・人文系のキャリア教育に着目して-」『教育デザイン研究』7, pp.33-42.
- 白井章詞(2017)「業者に委託されたキャリア教育と大学側の関与-4人の実践事例からみた現状と課題-」『キャリアデザイン学会』13, pp.63-73.
- 寺田盛紀(2014)『キャリア教育論 若者のキャリアと職業観の形成』学文社.
- 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター(2019)「第2回全国大学生調査(2018)第1次報告書」
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/> (2020/10/7 閲覧)
- 上西充子(2007a)「序論」上西充子編著,『大学のキャリア支援-実践事例と省察-』経営書院, pp.1-23.
- (2007b)「大学におけるキャリア支援:その動向」上西充子編著,『大学のキャリア支援-実践事例と省察-』経営書院, pp.24-76.

- 浮村眞弓・浦坂純子（2019）「大学におけるキャリア教育が就業意識に与える影響—画一的なキャリア展望強化に関する一考察—」『キャリアデザイン学会』15, pp.73-86.
- 若松養亮・下村英雄編（2012）『大学生のキャリアガイダンス論：キャリア心理学に基づく理論と実践』金子書房.
- 渡邊有紀子（2017）「誰が大学におけるキャリア教育科目を担っているのか—「外部からの人材」に着目して—」『キャリアデザイン学会』13, pp.95-104.
- 山本和史(2016)「大学初年次におけるキャリア教育科目の授業設計と展開に関する一考察—実践型授業の内容とその効果分析—」『修道商学』57, pp.293-320.
- 山本美奈子・松坂暢浩（2020）「大学のキャリア教育の授業設計と運営—産学連携プログラムに着目して—」『キャリアデザイン研究』16, pp.61-74.

Achievements and Challenges for College Career Education: Focus on the Factors Affecting Lesson Content

Miyuki KIKUCHI*

The purpose of this paper is to summarize research on career education in college, focusing on the factors that influence the content of classes, including a discussion of the achievements and challenges of career education research.

From the analysis of previous studies, policy, industry requirements, and market principles were extracted as “external factors.” “Internal factors” concerns establishment, discipline, teachers’ attributes, and student ability and motivation. In addition, “graduates’ career path” was also cited as a factor affecting the content of career education classes. “External factors”, “internal factors” and “graduates’ career paths” are influenced by the hierarchy of institutions, mostly created by the assumed level of difficulty of college entrance examinations. With this focus, I would like to suggest four things in need of being addressed.

First, a study is proposed in which an actual classroom is analyzed by a third person in order to clarify how the goals of the career courses are presented and what kind of classes are actually being taught. Currently, the content of the syllabus does not necessarily reflect true classroom practice. Third-person observation of classes allows for an analysis of a teachers’ unintentional actions and comments of the teachers themselves.

Second, a study of teachers who teach career education classes is necessary. Differences in the attributes and expertise of teachers in charge of career courses affects the content of such classes. However, why such differences in attributes and expertise affect course content have not been fully explored. Research is necessary to better ascertain how perceptions of career education differ according to the attributes and expertise of career teachers. In addition, as various factors that affect the content of career education classes, it is necessary to clarify what kind of conflicts teachers may have. Clarifying such issues may elucidate the underlying systemic problems embedded in current career education, as well as point out what values a teacher holds that influence his or her attitude towards career education.

Third, a study of students who take career course should be undertaken. What is learned from career classes, and how they evaluate it likely differs depending on the level of difficulty of the entrance examinations, but no study has empirically demonstrated these differences. It is necessary to clarify what kind of differences there are in students’ class evaluations and needs based on the differences in the college level from the interviews with students. Furthermore, although colleges provide career education that correspond to a notion of the “typical” path graduates should take, not all students fit this mold. How career education can be applied to students who do not fit the typical path will also need to be considered.

Fourth, a study is necessary that analyzes career education in terms of the college hierarchy. Previ-

ous studies show that college hierarchy based on college entrance exam difficulty affects “external factors,” internal factors and “graduates’ paths.” In other words, the influence of the college hierarchy regarding career education is a significant factor in need of detailed research. Up to this point, research on the relationship between career education and college hierarchy has been limited to syllabi analysis and analyses of colleges with low entrance exam difficulty. The differences between classes depending on the difficulty of the entrance exam has not been fully explored. By analyzing the content of career education classes from the perspective of college hierarchy, it is possible to make sense of the effects of market principles, student characteristics, and the career paths of graduates, which have been identified individually, as a series of interconnected factors, and to clarify that they are structurally influenced by college hierarchy. In addition, the problems of career education might be clarified, such as the correspondence between college education and occupation, as well as the counterproductive effects of it.

* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University